

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	石井 章 (維新)	神谷 政幸 (自民)	大椿 ゆうこ (立憲)
理事	進藤 金日子 (自民)	古賀 友一郎 (自民)	村田 享子 (立憲)
理事	中田 宏 (自民)	田中 昌史 (自民)	塩田 博昭 (公明)
理事	石川 大我 (立憲)	比嘉 奈津美 (自民)	松沢 成文 (維新)
理事	伊藤 孝江 (公明)	宮本 周司 (自民)	田村 まみ (民主)
	赤松 健 (自民)	山田 太郎 (自民)	倉林 明子 (共産)
	生稲 晃子 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

11月10日、消費者安全法第13条第4項の規定に基づく令和4年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告について自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

11月17日、美容関連の消費者トラブル急増への対応方針、食品ロス削減目標の達成に向けた施策パッケージの検討状況、外食時の食べ残しの持ち帰りを促進するための法的責任の在り方を検討する必要性、食品衛生基準行政の消費者庁への移管後の組織・人員体制、消費者庁と国立医薬品食品衛生研究所等の機関との連携の必要性、食品衛生基準行政の消費者庁への移管に対する自見大臣の決意、食品ロス削減目標の達成に向けた取組状況及び今後の想定、食品の寄附を促進するための法的責任の在り方に関する諸外国の取組の調査状況、消費者保護及びフードバンク等の負担に留意した食品の寄附の仕組みを構築する必要性、2025年日本国際博覧会と大阪・夢洲地区に整備される特定複合観光施設との関係性、ギャンブル依存症の現状認識と対策、大阪のギャンブル依存症対策に対する政府の見解、若者が消費者トラブルの加害者にならないための教育プログラムの必要性、孤独・孤立対策と連携した消費者被害の防止に対する自見大臣の所見、子ども食堂に対する食品の寄附を促進するための施策の検討状況、海外で導入されている電話勧誘販売、訪問販売の拒否制度に対する消費者庁の評価、電話勧誘販売、訪問販売における高齢者の被害の予防措置の必要性、電話勧誘販売、訪問販売の規制導入に対する自見大臣の認識、若者を中心とした大麻の濫用の現状と対策、大麻由来の製品について含有成分の区別に起因する問題点、依存性のある有害成分も含まれているカンナビジオール製品における消費者被害の防止策、フィッシング詐欺等による被害の防止に向けた金融庁との連携、ライドシェア解禁の議論に消費者保護の観点から自見大臣が関与する必要性、物価高における適正な価格転嫁を消費者に理解してもらうための取組、「旧統一教会」関係団体と工藤副大臣との関係、消費生活相談員の処遇の抜本的な改革の必要性、非正規公務員全体の処遇改善に対する自見

大臣の見解等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年10月20日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和5年11月10日(金) (第2回)

- 消費者安全法第13条第4項の規定に基づく令和4年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告に関する件について自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

○令和5年11月17日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食品ロスの削減に関する件、食品衛生基準行政の移管に関する件、ギャンブル依存症対策に関する件、消費者教育の充実に関する件、電話勧誘販売及び訪問販売の拒否制度に関する件、大麻由来成分の規制に関する件、金融犯罪による消費者被害の防止に関する件、消費生活相談員の処遇改善に関する件等について自見内閣府特命担当大臣、酒井内閣府副大臣、安江文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

中田宏君(自民)、神谷政幸君(自民)、小沢雅仁君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、塩田博昭君(公明)、伊藤孝江君(公明)、松沢成文君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)

○令和5年12月13日(水) (第4回)

- 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。